

日本の産業政策

政府は産業活動にどこまで関与すべきなのだろうか。古くて新しい問題だ。かつて日本の産業政策は海外から大いに注目されていた。重化学工業化を推進し、自動車やコンピューターなどの産業の発展を支援してきた。産業政策を抜きに日本の産業発展を語ることは難しい。ただある時期から、政府が産業活動に過度に関与することに否定的な見方が強くなってきた。規制緩和や民営化の流れにも関わらず、経済活動はできるだけ企業の自由委ねるという考え方だ。そうした流れの中で、この30年ほど、産



伊藤元重の

エコノウオッチ

業政策という言葉が聞くと、とが少なくなってきた。ただ、そうした流れに、今変化が起きているように見える。中国は中国製造2025を掲げて、先端技術産業の成長を進めている。それに対抗するというだけでもないだろうが、米国でも半導体をはじめとする先端技術産業を政府が積極的に支援する姿勢を強めている。欧州でも似たような動きがある。

経済学に厚生経済学の基本定理と呼ばれるものがある。ある一定の条件のもとでは市場の自由な活動に委ねるのが資源の最適配分を

分野ごと具体的な形示せ

実現する、というものだ。要するに政府はそうした経済活動に介入すべきではないというのだ。ただ「ある一定の条件」というのが大問題だ。気候変動問題のよう外部効果が働いたり、先端技術産業に顕著に見られる規模の経済性が働いたりする場合、市場は失敗する。つまり政府による補正が必要となる。市場の失敗の中に分類することはできないが、安全保障上のリスクに備えることや、過度な所得分配の歪（ゆが）みを是正することなども市場の自由な裁量に委ねることのできない問題である。

岸田内閣は、成長と分配の問題に踏み込み、そして経済安全保障を重点課題として掲げている。気候変動問題も引き続き重要な政策課題である。これらのいずれの課題も、政府による政策関与が重要な鍵となる。それも財政金融政策のようなマクロ経済政策ではなく、産業政策のような個別産業分野に大きな影響を及ぼす政策が重要となる。ただ難しいのは、政府が産業活動を全て仕切ることが現実的ではない。市場が失敗するように政府も失敗する。過度な公的関与が好ましくない結果に終わることは内外の多くの失敗事例が明らかにしているところだ。

鍵となるのは、適切な産業政策によって民間企業の投資を促していくことだろう。民間投資の拡大や生産性の上昇など、供給サイドからの経済のテコ入れが必要となる。需要サイドに重点をおくのが財政金融政策であるとするれば、供給サイドを動かす上では産業政策が必要となるだろう。どのような産業政策を展開すべきであるのかという点については、今後詰めていく必要がある。ただ、産業政策というからには個別の産業について具体的な形で踏み込んだビジョンが必要となる。当面、半導体、デジタル分野、再生可能エネルギー、電気自動車などの分野でどのような産業政策が展開されるかが注目されるところだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。